

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																								
				財政健全化等	×																																																																														
市町村名	大木町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,784,339	5,876,054	実質収支比率	6.9	5.1																																																																								
				首都	×	歳出総額	8,551,470	5,705,808	経常収支比率	88.2	86.2																																																																								
人口	27年国調(人)	14,176	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	242,869	170,248	(※1)	(93.6)	(91.7)																																																																								
	22年国調(人)	14,350		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	19,267	5,883	標準財政規模	3,244,015	3,205,448																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.2	過疎	×	実質収支	223,602	163,365	財政力指数	0.52	0.52																																																																									
	31.01.01(人)	14,256	山嶺	×	単年度収支	80,237	11,941	公債費負担比率	9.3	12.2																																																																									
面積(km ²)	うち日本人(人)	14,141	区分	低開発	×	積立金	156,000	74,000	健全化判断比率	-	-																																																																								
	30.01.01(人)	14,333		第1次	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																							
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.5	第2次			積立金取崩し額	0	30,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(%)	-0.6	第3次			実質単年度収支	216,237	55,941	実質公債費比率	7.7	7.5																																																																								
世帯数(世帯)	4,556					標準財政収入額	1,409,607	1,381,178	資金不足比率(※4)	-	-																																																																								
職員状況						標準財政需要額	2,682,380	2,654,915																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	区分	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	5,050,979	5,172,080																																																																									
	市区町村長	1	7,200	一般職員	92	301,576	3,278	うち公的資金	4,922,045	5,015,273																																																																									
副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	653,265	584,270																																																																									
教育長	1	5,500		うち技能労務職員	8	29,264	3,658	収益事業収入	-	-																																																																									
議会議長	1	3,070		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	272,666	272,609																																																																									
議会副議長	1	2,500		臨時職員	1	*	*	財政調整基金	2,038,000	1,882,000																																																																									
議会議員	10	2,330		合計	93	304,052	3,289	積立金現在高	315,000	315,000																																																																									
				ラスバイレス指数			99.9	減債基金	315,000	315,000																																																																									
								その他特定目的基金	1,329,440	1,220,440																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 大木町国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 大木町水道事業会計</td> <td></td> <td>(5) 花宗太田土木組合</td> <td>(15) ひしのみ国際交流センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 大木町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td>(16) 大木町健康づくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(17) サスティナブルおおき</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(18) クリエイティブおおき</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 八女西郡広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項目	項目	項目	項目	項目	項目	(1) 一般会計	(2) 大木町国民健康保険特別会計	(4) 大木町水道事業会計		(5) 花宗太田土木組合	(15) ひしのみ国際交流センター		(3) 大木町後期高齢者医療特別会計			(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(16) 大木町健康づくり公社					(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(17) サスティナブルおおき					(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(18) クリエイティブおおき					(9) 福岡県自治会館管理組合						(10) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)						(11) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)						(12) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)						(13) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)						(14) 八女西郡広域事務組合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
項目	項目	項目	項目	項目	項目																																																																														
(1) 一般会計	(2) 大木町国民健康保険特別会計	(4) 大木町水道事業会計		(5) 花宗太田土木組合	(15) ひしのみ国際交流センター																																																																														
	(3) 大木町後期高齢者医療特別会計			(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(16) 大木町健康づくり公社																																																																														
				(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(17) サスティナブルおおき																																																																														
				(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(18) クリエイティブおおき																																																																														
				(9) 福岡県自治会館管理組合																																																																															
				(10) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																															
				(11) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																															
				(12) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)																																																																															
				(13) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)																																																																															
				(14) 八女西郡広域事務組合(一般会計)																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人あたり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,416,806	20.9	1,416,806	45.8	普通税	1,416,806	100.0		
地方譲与税	77,085	1.1	77,085	2.5	法定普通税	1,416,806	100.0		
利子割交付金	2,053	0.0	2,053	0.1	市町村民税	596,265	42.1		
配当割交付金	4,561	0.1	4,561	0.1	個人均等割	23,628	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	4,180	0.1	4,180	0.1	所得割	519,117	36.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,102	2.2		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	22,418	1.6		
地方消費税交付金	236,542	3.5	236,542	7.7	固定資産税	685,834	48.4		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	682,141	48.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,336	3.3		
自動車取得税交付金	29,269	0.4	29,269	0.9	市町村たばこ税	87,371	6.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		
地方特例交付金	11,117	0.2	11,117	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	1,459,117	21.5	1,281,813	41.5	法定外普通税	-	-		
普通交付税	1,281,813	18.9	1,281,813	41.5	目的税	-	-		
特別交付税	177,304	2.6	-	-	法定目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-		
(一般財源計)	3,240,730	47.7	3,063,426	99.1	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,412	0.0	2,412	0.1	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	122,415	1.8	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	31,982	0.5	3,919	0.1	法定外目的税	-	-		
手数料	35,449	0.5	17,313	0.6	旧法による税	-	-		
国庫支出金	727,211	10.7	-	-	合計	1,416,806	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	596,406	8.8	-	-					
財産収入	39,775	0.6	2,795	0.1					
寄附金	1,406,281	20.7	-	-					
繰入金	1,145	0.0	-	-					
繰越金	170,248	2.5	-	-					
諸収入	113,448	1.7	800	0.0					
地方債	306,837	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	189,737	2.8	-	-					
歳入合計	6,794,339	100.0	3,090,665	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.1	96.7
(%) 年	99.1	97.4
	99.1	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	547,452	実質収支	-18,759
上水道	96,414	再差引収支	-32,352
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,733
交通	-	被保険者数(人)	3,126
電気	-	被保険者	105
国民健康保険	110,167	1人当り	105
その他	340,871	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	385

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,956	1.1	-	71,956
総務費	1,831,556	28.0	39,972	1,716,821
民生費	2,188,763	33.4	50,286	1,061,072
衛生費	527,660	8.1	53,701	408,500
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	470,001	7.2	194,531	268,627
商工費	117,357	1.8	-	40,851
土木費	169,547	2.6	89,972	120,845
消防費	181,964	2.8	3,337	173,221
教育費	523,456	8.0	116,640	462,473
災害復旧費	115	0.0	-	115
公債費	469,095	7.2	-	469,095
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,551,470	100.0	548,439	4,793,576

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,687,872	41.0	1,683,954	1,660,425	50.6
人件費	915,791	14.0	839,935	818,359	24.9
うち職員給	560,544	8.6	492,237	-	-
扶助費	1,302,986	19.9	374,934	372,971	11.4
公債費	469,095	7.2	469,095	469,095	14.3
元利償還金	469,095	7.2	469,095	469,095	14.3
内訳	427,938	6.5	427,938	427,938	13.0
うち元金	41,157	0.6	41,157	41,157	1.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,315,044	50.6	2,814,238	1,233,350	37.6
物件費	1,158,305	17.7	1,025,557	581,225	17.7
維持補修費	18,403	0.3	18,256	15,966	0.5
補助費等	1,252,384	19.1	1,149,450	295,643	9.0
うち一部事務組合負担金	204,943	3.1	198,136	173,722	5.3
繰入金	451,038	6.9	358,310	340,516	10.4
積立金	265,000	4.0	257,151	-	-
投資・出資金・貸付金	169,914	2.6	5,514	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	548,554	8.4	295,374	-	-
うち人件費	17,844	0.3	17,844	-	-
普通建設事業費	548,439	8.4	295,259	-	-
うち補助	217,015	3.3	90,072	-	-
うち単独	314,374	4.8	199,537	-	-
災害復旧事業費	115	0.0	115	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,551,470	100.0	4,793,576	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福岡県大牟田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

区分	歳入	歳出	経常収支	当期収支	繰上償還額 の残高	繰上償還 率
1 一般会計	6,794	6,581	243	224	1	5.01
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						
61						
62						
63						
64						
65						
66						
67						
68						
69						
70						
71						
72						
73						
74						
75						
76						
77						
78						
79						
80						
81						
82						
83						
84						
85						
86						
87						
88						
89						
90						
91						
92						
93						
94						
95						
96						
97						
98						
99						
100						
101						
102						
103						
104						
105						
106						
107						
108						
109						
110						
111						
112						
113						
114						
115						
116						
117						
118						
119						
120						
121						
122						
123						
124						
125						
126						
127						
128						
129						
130						
131						
132						
133						
134						
135						
136						
137						
138						
139						
140						
141						
142						
143						
144						
145						
146						
147						
148						
149						
150						
151						
152						
153						
154						
155						
156						
157						
158						
159						
160						
161						
162						
163						
164						
165						
166						
167						
168						
169						
170						
171						
172						
173						
174						
175						
176						
177						
178						
179						
180						
181						
182						
183						
184						
185						
186						
187						
188						
189						
190						
191						
192						
193						
194						
195						
196						
197						
198						
199						
200						

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

区分	歳入	歳出	経常収支	当期収支	繰上償還額 の残高	繰上償還 率
1 大牟田市公共施設整備特別会計	1,200	1,099	▲19	▲19	110	-
2 大牟田市建設基金管理特別会計	177	171	6	6	57	-
3 大牟田市道業会計	225	191	34	34	929	79
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

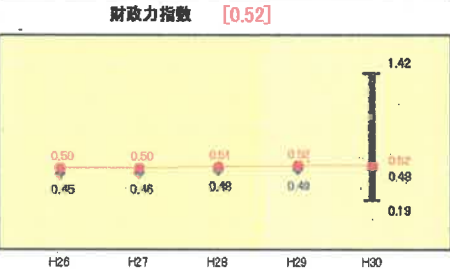
福岡県大木町

人口	14,266	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,141	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	18.44	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	8,784,839	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,661,470	千円			
実質収支	223,802	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,244,616	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
地方債現在高	6,060,879	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

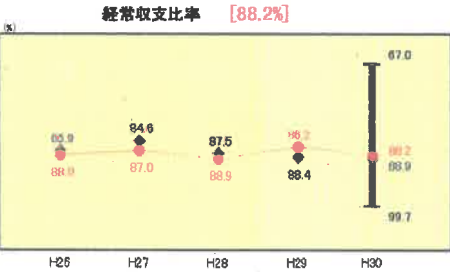
財政力



類似団体内順位 18/54 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析
過去5年は、類似団体における平均値をやや上回る値で推移しており、類似団体内順位も中位よりやや上となっている。今後の歳入水準の維持に欠かせない町税だが、大きな収支アップは望まず、徴収しても高負担を発生してはならない。現在の取組レベルを維持し、貴重な自主財源を確保するため、(つ)かり(納め忘れ)をさせない、現年分の未納を確実に3月中に納めさせることを基本方針に、コンビニ納付に取り組みほか、今後も様々な取り組みを積極的にすすめることとしている。

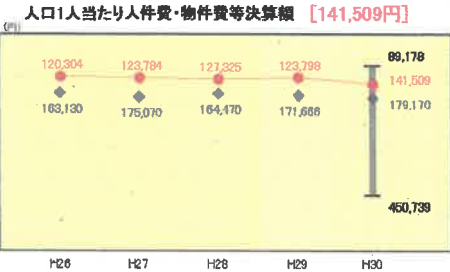
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/54 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析
ここ数年は住民ニーズの多様化に対応する為、非常勤職員の増加や委託事業の増加(物件費)の傾向から脱却できず、これらの経費増を主原因に年々増加傾向にある。現在、事務事業評価や施設評価をもとに歳給に事業の見直しと経費の削減に取り組んでおり、比率の良好につながるよう、事業見直しを継続することとしている。
平成30年度は、歳入税引処理委託料や道の駅管理運営委託料の増等により2%上昇している。

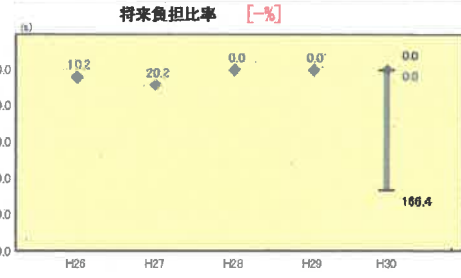
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/54 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
非常勤職員の増加による賃金の増や、新たな需要に対応する為の新規事業に伴う委託費の増により物件費は年々増加している。必要なコストにことあるべく、各事業の見直しが必要となる。
また、人件費の抑制については集中改革プランの実行などにより、一定の成果をあげてきているもの。現在の状況からすれば職員数はほぼ限界であり、削減は見込めない。今後老朽化に伴う大規模な改修を計画しているが、これらに対応に新たな人員が必要となるが、効率化を進め、できるだけ人員内で対応していく必要がある。
平成30年度は、ふるさと納税ポータルサイトシステム利用料の増等により上昇している。

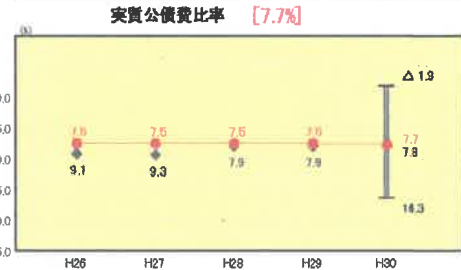
将来負担の状況



類似団体内順位 1/54 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析
起債を厳選することで、将来負担額は微増を続けるものの、(交付税算入見込額)の増が主な要因である)充当可能財源等がそれ以上に増加したことで、すでにマイナスであった実質的な将来負担額が更に良好し、5年連続「なし(マイナス)」となっている。
しかし、公有施設の多くが老朽化し、その維持・更新費用が潜在的な将来負担として存在するため、今後も新規・継続事業に対する精査・点検を強化し、財政の健全な運営に努める。

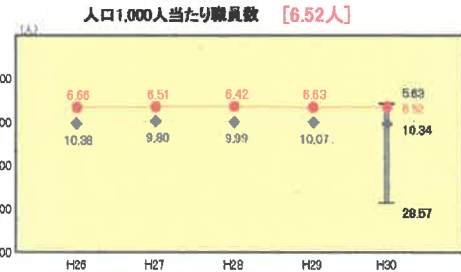
公債費負担の状況



類似団体内順位 31/54 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析
平成26年度以降は7.5%で推移していたが、平成26年度に借入れた臨時財政対策債や緊急防災減災事業債の元金償還が始まったため、平成30年度は0.2%上昇した。
しかし、元金償還金に比べ、過去の同償還の元金償還の開始の影響や毎年到来する臨時財源の元金償還開始分による増額傾向に留意が求められる。この傾向は当分継続するとして、これからの比率の上昇要因と認識している。今後も起債依存型の事業実施に陥らないよう起債抑制策を講じ、投資事業のより厳格な取捨選択と適切な実施に努める必要がある。

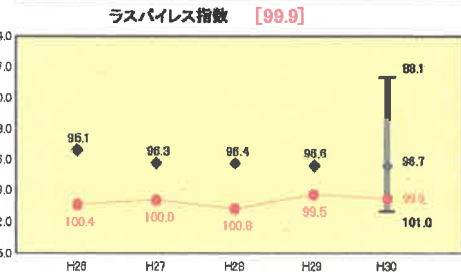
定員管理の状況



類似団体内順位 6/54 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析
現状は、類似団体の平均を大きく下回り、概ね適正な職員数と言える。今後も退職者の補充を意図的に留めるなどし、人件費の抑制に継続して取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 48/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3

ラスパイレース指数の分析
ここ数年、類似団体内での順位は最下位クラスであり、全国町村平均から見ても大きく上回っている。今後より一層の給与の適正化への取り組みを進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

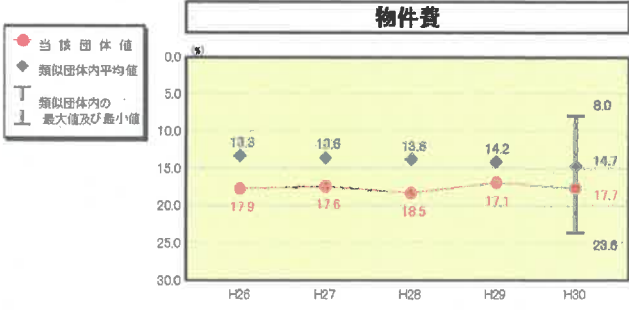
経常収支比率の分析

人口	14,256	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	14,141	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	18.44	km ²	-	%
歳入総額	6,794,339	千円	7.7	%
歳出総額	6,551,470	千円	-	%
実収支	223,602	千円	-	%
標準財政規模	3,244,615	千円	-	%
地方債現在高	5,050,979	千円	-	%

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	7.7	%
将来負担比率	-	%

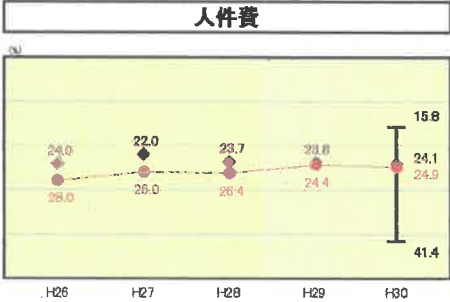
市町村類型	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-2
(年度毎)	H29 Ⅲ-2	H30 Ⅲ-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



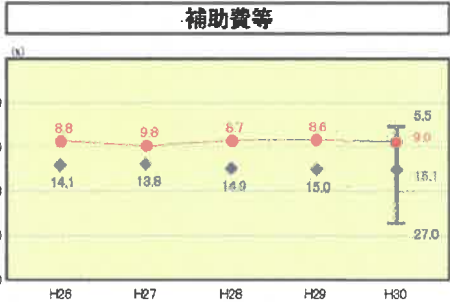
物件費の分析欄

従前からの分を削減しても、新たな需要への対応分として非常勤職員が増えたり業務委託が発生したりすることにより増額となり、全体としてなかなか削減が進まない状況で、システム更新費用や新たな指定管理者制度の導入など多額なものを含まれており、やむを得ない出費と考えている。
 今後ともなかなか減らせない費用ではあるが、事業の取捨選択や、実施事業の優先順位の明確化をすめ、経費の膨張を防ぐ手立てを強化し継続していく。
 平成30年度は、塵芥焼却処理委託料や道の駅管理運営委託料の増により0.6%上昇している。



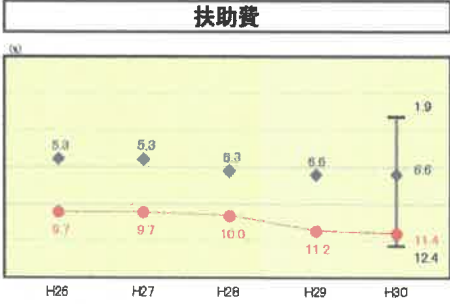
人件費の分析欄

集中改革プラン及び財政健全化計画の実行で、職員数減による人件費の削減は一応の成果を得ている。それでもいまだ高水準であり、アウトソーシングの積極をより踏み込んで行っていく必要がある。
 また、公共施設の指定管理が定着し、人員配置に見直しの余地が出てくることを想定しており、全体の職員数についての新たな見直しも、時期を失すことなく行っていく。
 平成30年度は、期末勤怠手当や死亡・早期退職に伴う退手組合特別負担金の増等により0.5%上昇している。



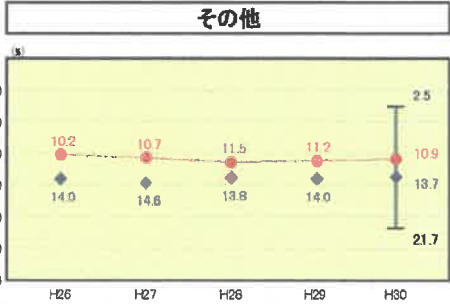
補助費等の分析欄

全国平均、類似団体平均、県平均のいずれに対しても下回った数値となっており、比較的堅調に推移していると言える。
 今後も一定の役割を果たした補助制度については随時見直し又は廃止し、新規の補助制度創設についても、その適否については明確な基準に基づき決定するなど、適正な運用に努める。
 平成30年度は八女西部広域事務組合負担金の増等により0.4%上昇している。



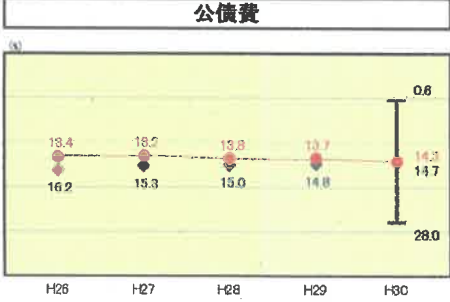
扶助費の分析欄

子育て支援の重要性から、本町の施策の柱として保育料の軽減に長年取り組んでおり、類似団体との比較でも、扶助費単体で見ただけの場合の経常収支比率は高いものとなっている。
 また、前年度決算額との比較でも施設型給付費をはじめ、多くの支出科目において増加傾向にあり、新規の事業がなくとも決算額は増加を続け、併せて完結される一般財源等も増え続ける現状であり、よりきめ細やかな、より個別具体的な施策の実施と、経費の上昇傾向への歯止めを両立する方策を必要としている。
 平成30年度は自立支援給付費の増等により0.2%上昇している。



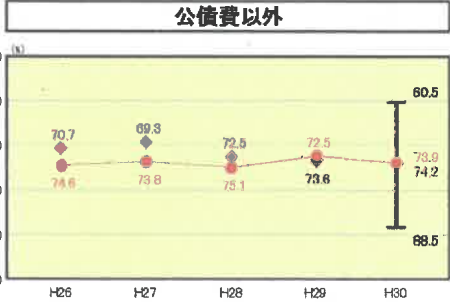
その他の分析欄

その他の費用に係る経常収支比率は10.9%といずれの指標に対しても下回る結果となった。
 しかし、水道事業において実施している管路更新事業への出費など、長期的に多額の費用がかかることが想定されることから、水道料金の値上げによる健全化・適正化を図り、一般会計からの負担を軽減できるよう努める。



公債費の分析欄

従来より、起債抑制策を講じ政策・施策の優先度に基づいた大型投資事業の取捨選択に努めてきており、全国平均、県平均及び類似団体内平均を下回っている。
 それでも漸増傾向はしばらく続くと予想され、将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も漸増して来ることから、今後より一層、公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内で起債を活用していくこととする。



公債費以外の分析欄

公債費以外の支出が経常収支に占める割合については、人件費の経常収支比率が低下したこともあり、全国平均、類似団体平均、県平均、いずれの指標をも下回り73.9%となっている。
 今後増大することが避けられない扶助費(少子高齢化に伴う老人福祉関連費や障害者の自立支援給付費)をはじめとする、経常経費全体の上昇に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	915,791	64,239	89,955	▲ 28.6
賃金 (物件費)	130,531	9,156	10,661	▲ 14.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	122,435	8,588	13,679	▲ 37.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	972	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	154	11	32	▲ 65.6
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	24,069	1,688	4,100	▲ 58.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,844	1,252	1,979	▲ 36.7
▲退職金	▲ 92,997	▲ 6,523	▲ 8,950	▲ 27.1
合計	1,117,827	78,411	112,428	▲ 30.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.52	10.34	▲ 3.82
ラスパイレス指数	99.9	96.7	3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

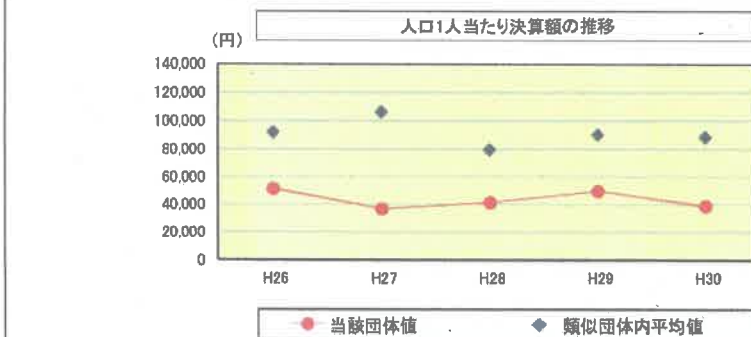


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	469,095	32,905	52,443	▲ 37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	14,640	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,310	1,004	3,738	▲ 73.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,053	5,265	1,128	366.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,426	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 324,925	▲ 22,792	▲ 48,318	▲ 52.8
合計	233,533	16,381	21,212	▲ 22.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H26	737,463	50,660	2.5	91,837	11.0	▲ 8.5	
H27	523,806	うち単独分	180,218	▲ 40.1	54,439	21.7	▲ 61.8
		うち単独分	36,280	▲ 28.4	106,092	15.5	▲ 43.9
H28	584,984	うち単独分	197,573	10.5	44,299	▲ 18.6	29.1
		うち単独分	13,684	10.5	44,299	▲ 18.6	29.1
H29	702,189	うち単独分	206,905	12.5	79,466	▲ 25.1	37.6
		うち単独分	40,800	5.5	44,645	0.8	4.7
H30	619,376	うち単独分	295,018	20.1	90,072	13.3	6.8
		うち単独分	43,040	42.6	46,083	3.2	39.4
過去5年間平均	238,818	うち単独分	548,439	▲ 21.5	88,328	▲ 1.9	▲ 19.6
		うち単独分	314,374	7.1	49,013	6.4	0.7
過去5年間平均	238,818	うち単独分	619,376	▲ 3.0	91,159	2.6	▲ 5.6
		うち単独分	16,626	5.1	47,696	2.7	2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

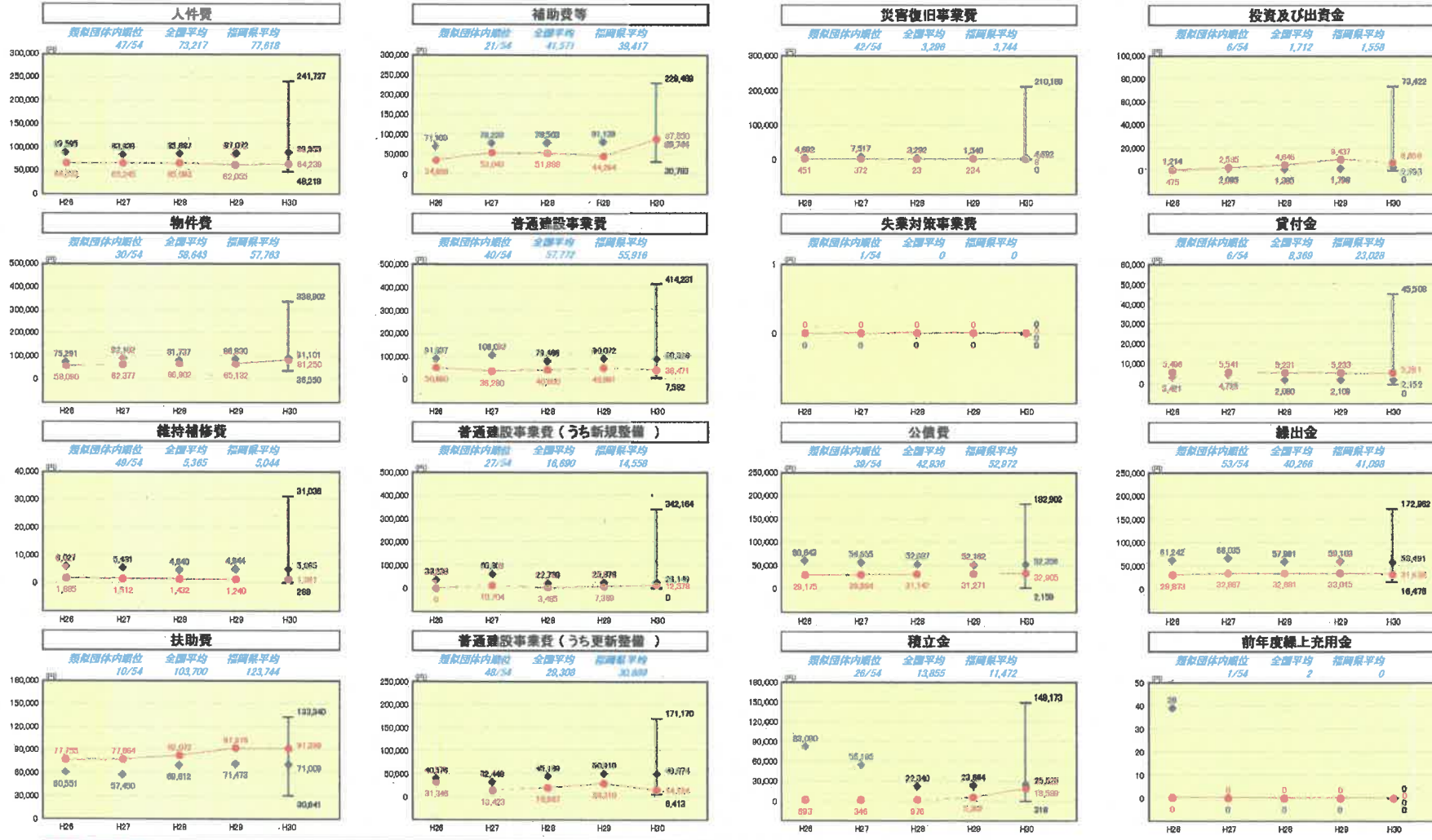
平成30年度

福岡県大木町

人口	14,250 人(01.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	14,141 人(01.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	18.44 km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.7	%
歳入総額	6,794,339 千円	持 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	8,651,470 千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-2	
実質収支	229,802 千円	(年 度 毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,244,815 千円			
地方債現在高	5,050,879 千円			

- 類似団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の
- ↑ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

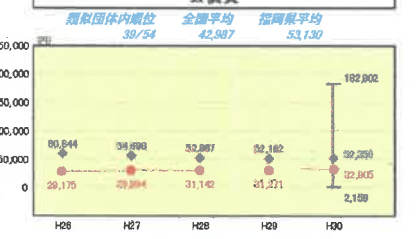
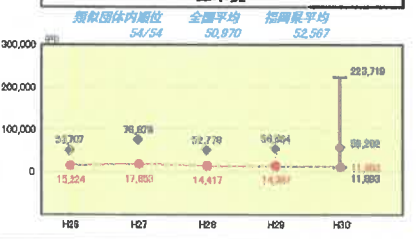
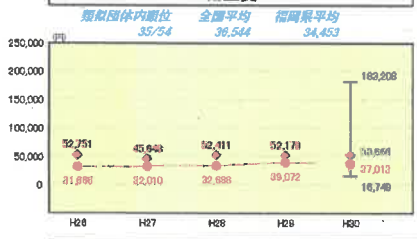
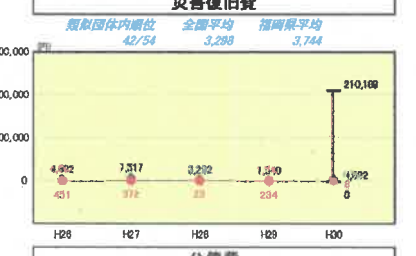
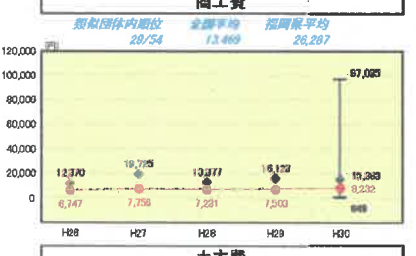
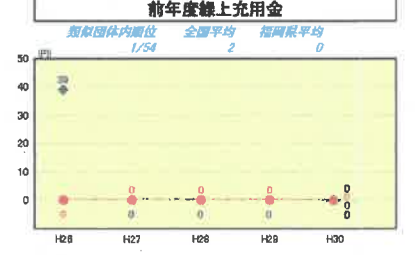
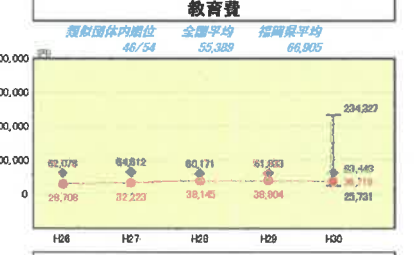
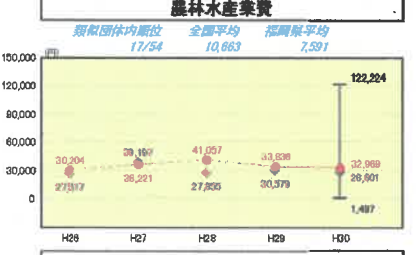
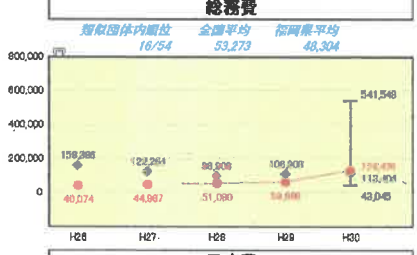
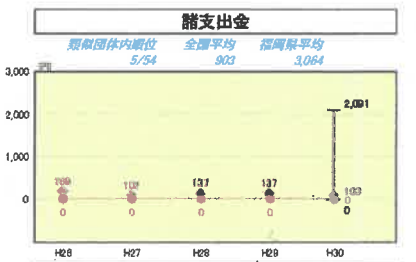
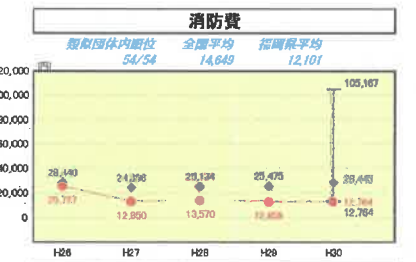
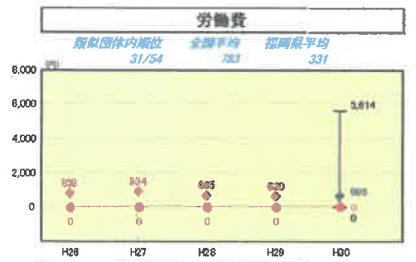
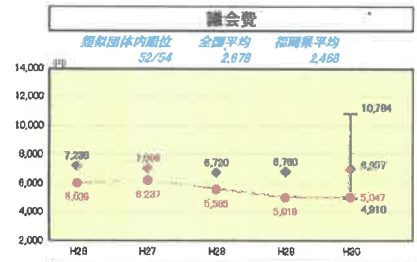
平成30年度

福岡県大木町

人口	14,266人(81.1.1現在)	実質赤字比率	- 9%
うち日本人	14,141人(81.1.1現在)	連結実質赤字比率	- 9%
面積	18.44km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	6,794,339千円	将来負担比率	- 9%
歳出総額	6,551,470千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-2
実質収支	223,862千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,244,815千円		
地方債現在高	5,050,879千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を28のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



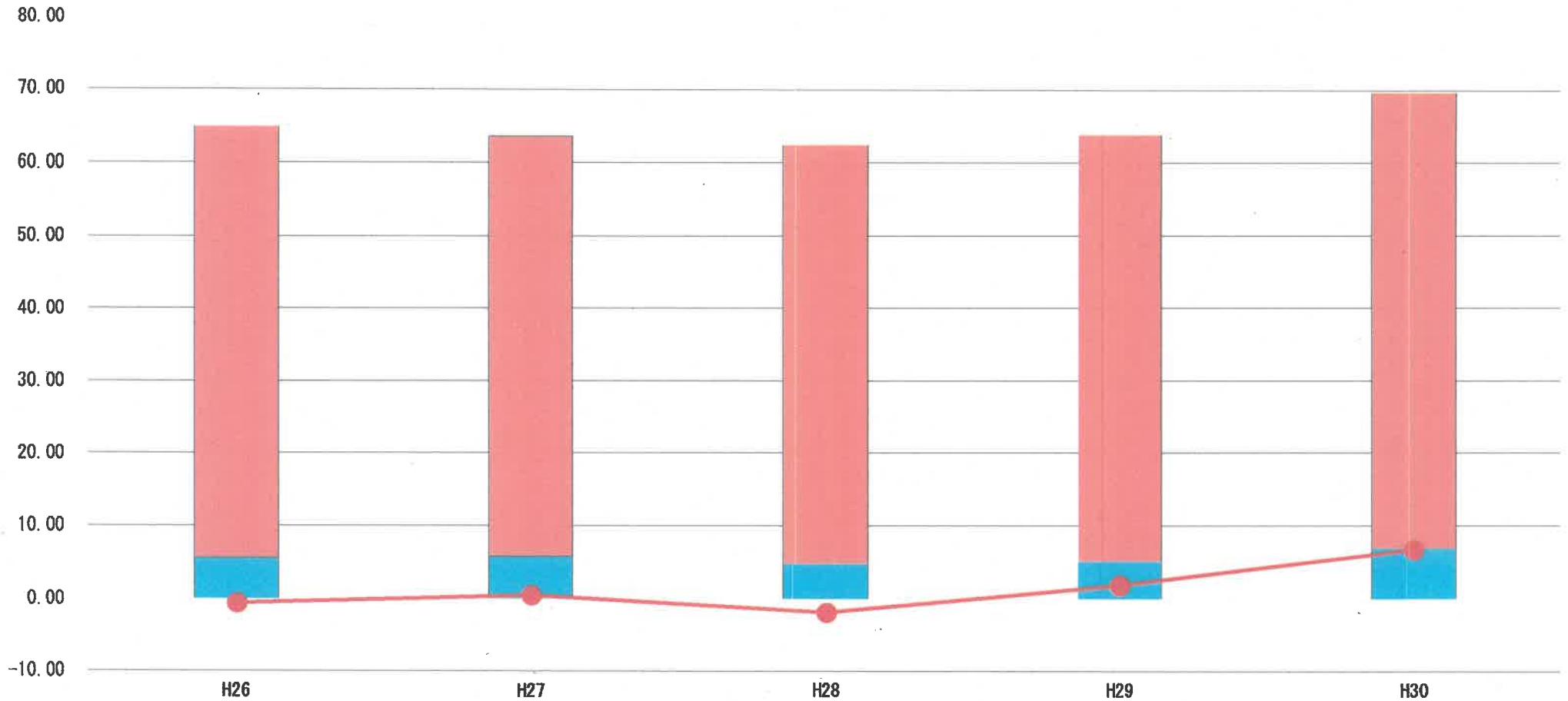
目的別歳出の分析
 ・経費を目的別に分類し、類似団体と比較すると、多くは平均もしくはそれ以下に収まっているが、総務費・民生費・農林水産業費が平均を超えている。総務費はふるさと納税の増加による必要経費の増により、住民一人当たりのコストが増している。民生費は臨時福祉給付金の削減等により平成28年度から住民一人当たりのコストは減少しているが、まだ類似団体平均を上回っている。農林水産業費は農村振興総合整備事業負担金の減等により、平成28年度から住民一人当たりのコストは減少しているが、まだ類似団体平均を上回っている。公債費の増傾向はしばらくは継続され、将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も高くなることから、今後より一層、公債費負担の健全な維持を念頭に、適切な範囲内で使費を活用していくこととし、上昇を抑えていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県大木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		59.25	57.83	57.71	58.71	62.81
 実質収支額		5.61	5.78	4.75	5.10	6.89
 実質単年度収支		▲ 0.70	0.41	▲ 1.98	1.75	6.66

分析欄

財政調整基金残高は、減少傾向にあったが、平成29年度は地方財政法第7条1項の規定に基づき積み立てたことにより、残高が増加し、平成30年度はふるさと納税による歳計剰余金を積み立てたことにより、残高が増加した。

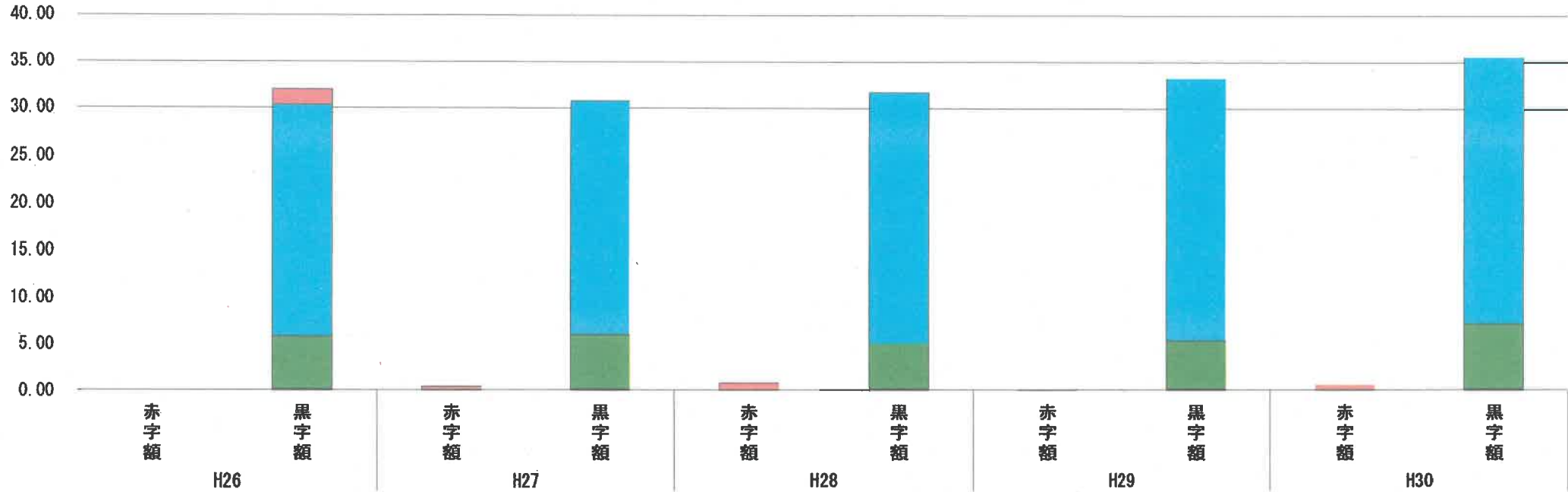
実質収支額・実質単年度収支については、年々一般財源の確保が厳しい状況となっている。今後は更に事業の取捨選択を厳しく行い、高い費用対効果が見込まれるポイントへ投資していくことを基本に、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福岡県大木町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
大木町国民健康保険特別会計	1.68	▲ 0.43	▲ 0.79	▲ 0.06	▲ 0.57
大木町水道事業会計	24.54	24.86	26.80	27.99	28.53
一般会計	5.60	5.78	4.75	5.09	6.89
大木町後期高齢者医療特別会計	0.18	0.17	0.18	0.17	0.19
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

財政基盤の脆弱な国民健康保険特別会計は、いったん保険料の値上げによる抜本的見直しにより黒字に持ち直したが、c型肝炎やがんに対する新薬の登場で赤字へ逆戻りとなり、未だ赤字状態が続いている。一般会計からの法定外繰出を常態化させないよう、保険料の適正化及び健康増進事業の充実継続に取り組み、健全な財政運営に努める必要がある。また、一般会計において今後、地方税をはじめとする一般財源を確保していくことが年々厳しい状況となっていくことから、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められることも想定し、特別会計の健全性確保について注視していく。

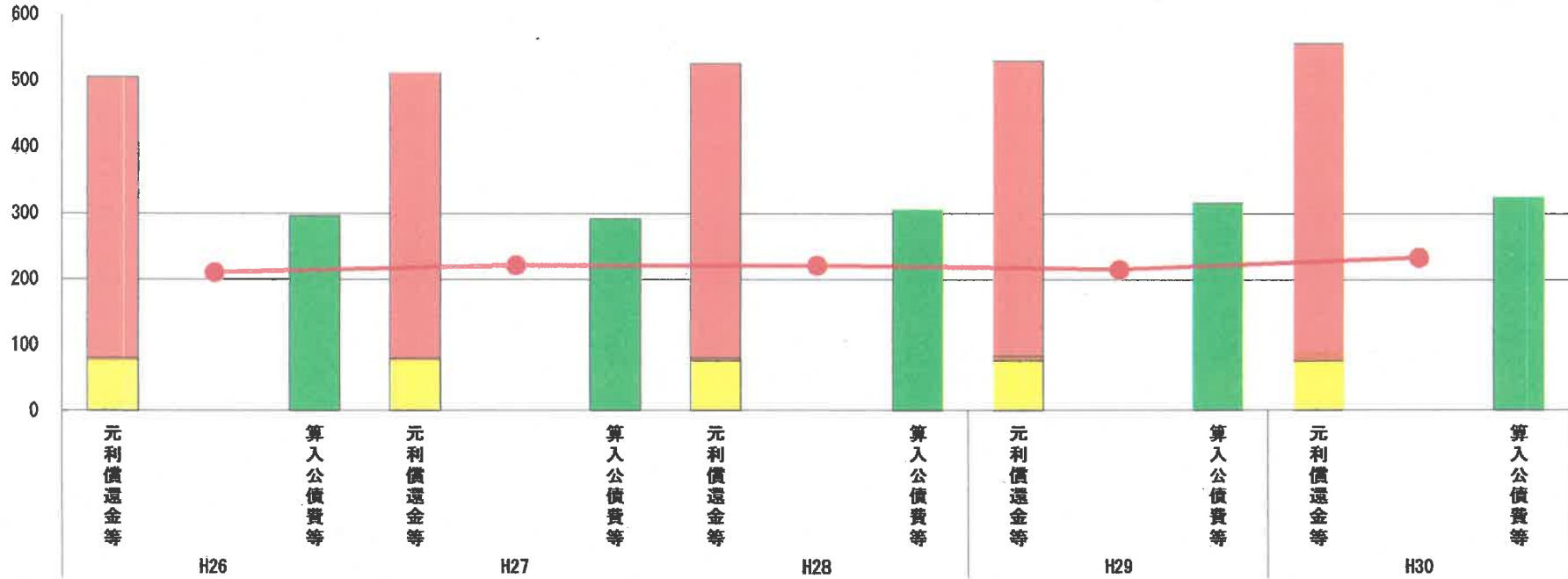
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県大木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	425	433	447	448	469
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	0	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4	3	4	7	14
	債務負担行為に基づく支出額	77	77	76	76	75
	一時借入金の利息	-	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	296	292	306	316	325
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	210	221	221	215	233

分析欄

起債の抑制を醸成し政策・施策の優先度に基づいた大型投資事業の取捨選択に務めている。しかしながら、毎年元利償還が始まる随分財債により元利償還金は通増傾向からなかなか脱却できないでいる。さらに将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も増むことが予想されることから、今後一層、公債費負担の健全維持を念頭に、適切な範囲内で起債を活用していくこととする。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

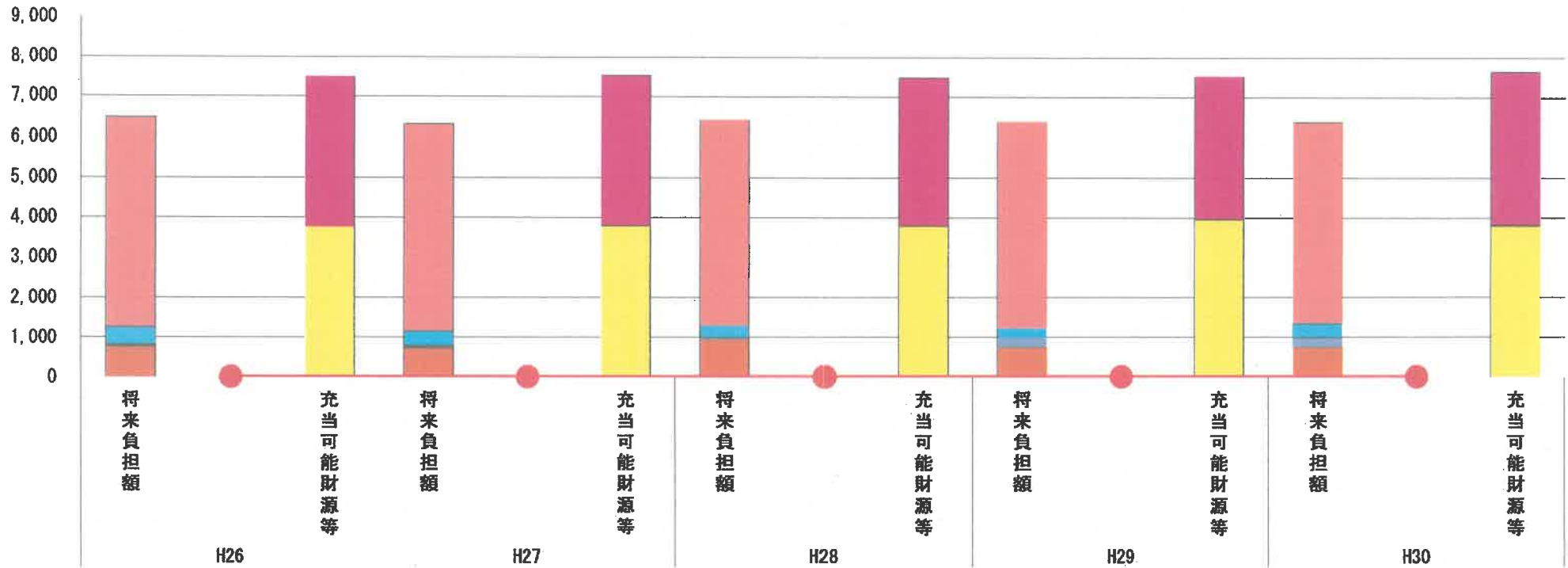
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県大木町

(百万円)



(百万円)

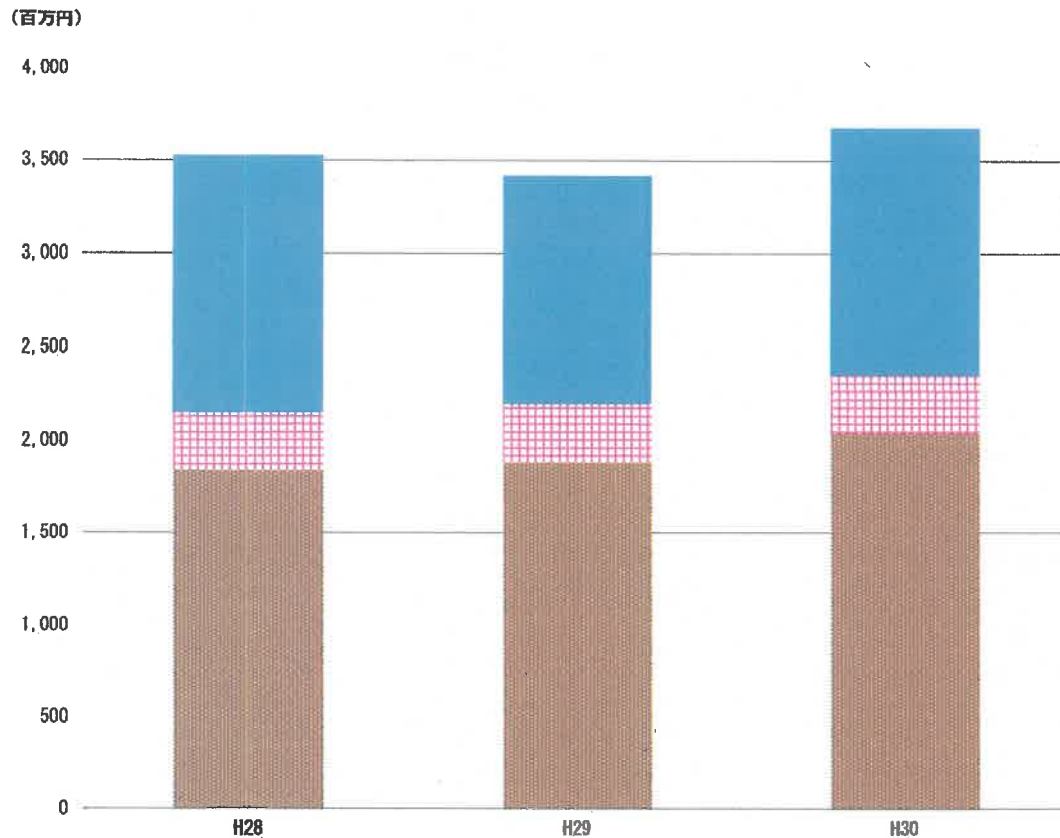
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,219	5,167	5,144	5,172	5,051
	債務負担行為に基づく支出予定額		445	372	300	227	343
	公営企業債等繰入見込額		1	0	1	2	2
	組合等負担等見込額		37	50	57	256	247
	退職手当負担見込額		778	733	931	739	744
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,730	3,743	3,681	3,567	3,832
	充当可能特定歳入		-	-	5	-	3
	基準財政需要額算入見込額		3,764	3,801	3,800	3,966	3,816
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,015	▲ 1,221	▲ 1,054	▲ 1,138	▲ 1,264

分析欄

地方債残高の減少により将来負担額が減少し、財政調整基金等の増加により充当可能財源が増加した。
 今後も地方債の借り入れを厳選し(原則交付税算入があるものについてのみの借り入れ)、さらに基金運用の適正化を堅持し、低水準での維持に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,838	1,882	2,038
減価基金		315	315	315
その他特定目的基金		1,378	1,220	1,329
大木町公共施設整備基金		873	715	824
ふるさと・ふれあい21基金		330	330	330
地域振興基金		123	123	123
大木町芸術文化振興基金		38	38	38
ふるさと・水と土保全基金		10	10	10
基金残高合計		3,531	3,417	3,682

平成30年度

福岡県大木町

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金は基金利子やふるさと納税による歳計剰余金等で1億5,600万円を積み立てた。大木町公共施設整備基金は基金利子やふるさと納税等による歳計剰余金で1億900万円を積み立てた。

(今後の方針)

・公共施設の長寿命化事業の財源として、大木町公共施設整備基金を活用するため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

・基金利子やふるさと納税による歳計剰余金等で1億5,600万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・緊急に必要なとなった大規模建設事業や、その他の「必要やむを得ない事由によって生じた財源不足」を補うため、今後も必要に応じて取り崩し、積み立てを実施していく。

減価基金

(増減理由)

・増減なし。

(今後の方針)

・必要に応じて積み立てを実施していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・大木町公共施設整備基金：町が保有する公共施設の整備その他の経費の財源に充てるため。
 ・大木町ふるさとふれあい21基金：大木町の産業、経済、文化及び教育等の分野で総合的な地域の活性化を図るため。
 ・大木町地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るため。
 ・大木町芸術文化振興基金：芸術文化事業の推進により、ゆとりと内なる充実の文化環境の町づくり形成に資するため。
 ・大木町ふるさと水と土保全基金：生活環境の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うため。

(増減理由)

・大木町公共施設整備基金：基金利子やふるさと納税等による歳計剰余金で1億900万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・大木町公共施設整備基金：公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化を図るために、今後10年を目処に当該基金財源を活用していく。